

四 半 期 報 告 書

(第109期第3四半期)

第一生命保険株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1211(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 寺本 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1211(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部IR室長 国井 保博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,870,118	2,508,544	920,183	843,345	3,704,259
資産運用収益 (百万円)	932,291	680,134	284,554	252,747	1,247,203
保険金等支払金 (百万円)	1,919,785	1,926,266	622,112	662,431	2,656,900
経常利益(△は経常損失) (百万円)	132,579	106,253	△4,725	5,051	188,211
契約者配当引当金繰入額 (百万円)	—	—	—	—	92,500
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	—	60,000	—	18,751	—
四半期(当期)純剰余 (百万円)	104,891	—	8,091	—	55,665
四半期純利益(△は四半期純損失) (百万円)	—	15,699	—	△13,743	—
純資産額 (百万円)	—	—	1,043,282	831,456	964,193
総資産額 (百万円)	—	—	31,835,844	32,387,502	32,104,248
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	82,051.53	—
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額) (円)	—	1,569.96	—	△1,374.39	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	3.2	2.5	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	805,637	693,518	—	—	933,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△859,184	△743,630	—	—	△851,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,909	40,541	—	—	△117,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	405,630	426,697	437,308
従業員数 (名)	—	—	61,192	60,142	60,061

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、四半期レビューを受けていない第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書等に基づき記載しております。
- 3 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第108期においては、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる金額を契約者配当引当金繰入額として計上しております。
- 5 当社は第108期は相互会社のため、四半期（当期）純利益に代えて四半期（当期）純剰余を記載しております。
- 6 当社は第108期は相互会社のため、株式がありません。従って、1株当たり純資産額、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の記載を省略しております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、Tower Australia Group Limited（当社の持分法適用関連会社）が同社の子会社2社（当社の持分法適用関連会社）を売却したため、当社の関係会社は2社減少しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	60,142
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社及び連結子会社から他社への出向者を除き、他社から当社及び連結子会社への出向者を含んでおります。）であり、執行役員は含んでおりません。また、パートタイマー等の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	(内勤職員)	13,905
	(営業職員)	43,781

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、執行役員は含んでおりません。また、パートタイマー等の臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 従業員数（営業職員）については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職員と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの1,047名、その他補助的業務に従事するもの714名であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、「(1) 事業に係るリスク 13) 繰延税金資産の減額に係るリスク」について追加がありました。追加箇所は下線で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係るリスク

13) 繰延税金資産の減額に係るリスク

当社グループは、日本の会計基準に従い、各連結企業体について、合理的に予測可能な期間において実現する見込みである税制上の恩恵に相当する繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する仮定を含む様々な仮定に基づいているため、実際の結果がこれらの仮定と大きく異なる可能性もあります。将来的な会計基準の変更により、当社が計上できる繰延税金資産の金額に制限が設けられる場合や、将来の課税所得の見通しに基づき当社が繰延税金資産の一部を回収できないとの結論に至った場合には、繰延税金資産が減額される可能性があります。その結果、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年12月16日に閣議決定された平成23年度税制改正大綱において、平成23年4月1日以後に開始される事業年度について法人税の税率が現行の30%から25.5%に変更され、法定実効税率が引き下げられる見通しとなっております。かかる法人税制の改正が実現した場合には、中長期的には当社グループの業績の向上及びEV（株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ）の増加が見込まれる一方で、法定実効税率の引き下げ前の税率を前提として計上を行った繰延税金資産の取崩しが行われることにより、当社グループの平成23年3月期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、組織変更した日（平成22年4月1日）から6ヶ月間において無効の訴えがなされず、当該期間を経過したことから、「(3) 組織変更に関するリスク」の記載事項を削除いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

Tower Australia Group Limitedの完全子会社化に関する契約締結

当社は、平成22年12月28日付で、28.96%の株式を保有する関連会社のTower Australia Group Limited（以下、「タワー社」という。）との間で、当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約（Scheme Implementation Deed）を締結いたしました。

(1) 戦略的目的

タワー社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること及び同社の経営ノウハウ活用により海外事業全体のレベル・アップを実現すること等を目的とするものであります。

(2) 本件の概要

当社未保有のタワー社株式（発行済株式総数の71.04%）について、総額1,193百万豪ドル（99,636百万円）、1株当たり4.00豪ドル（334円）にて取得いたします。

本件は、スキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）という友好的な買収手法を活用し、タワー

社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株当たり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のタワー社株式取得が実現いたします。なお、当該株式取得は日豪監督当局からの認可取得が前提となっております。

また、タワー社の経営陣等に付与されているストック・オプション等の現金化対応として、70百万豪ドル（5,848百万円）程度の支払いを行う予定であります。

(3) 株式取得資金

自己資金を充当する予定であります。

(4) タワー社の概要

- ① 会社名 Tower Australia Group Limited
- ② 本社所在地 オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ミルソンズ・ポイント
- ③ 主要な事業の内容 保険事業及び保険関連事業
- ④ 直近の業績（平成22年9月期）

収入保険料	942百万豪ドル	(78,705百万円)
当期純利益	87百万豪ドル	(7,305百万円)
総資産	3,672百万豪ドル	(306,805百万円)
純資産	850百万豪ドル	(71,047百万円)

(5) スケジュール

本書提出日におけるスケジュールは下記のとおりであります。なお、日豪監督当局からの認可取得のタイミング等により、下記スケジュールは変更となる可能性があります。

平成23年	2月	オーストラリア証券取引委員会へスキーム・ブックレット提出 (スキーム・ブックレットとは、タワー社株主が同社株主総会で賛否表明を行うに際して必要となる情報を記載した書類であり、同社が作成・提出。)
	3月	タワー社株主へスキーム・ブックレット送付
	4月	タワー社株主総会 裁判所承認
	5月	当社によるタワー社株式取得

(注) () 内に記載した円貨額は、1豪ドル=83.55円による換算額であります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、海外経済の成長鈍化や円高に伴って輸出が減少したことに加え、前四半期連結会計期間に生じた補助金終了に伴う自動車販売増や、たばこ税増税に伴う駆け込み需要の反動から、個人消費が減少しました。このように内需・外需とも弱まった結果、企業の生産活動も停滞し、景気は踊り場状態に陥りました。

国内の景気減速感が強まる一方で、米国で大胆な金融緩和が実施されたことで世界経済の先行きに対して回復への期待が高まったことを背景に、株価は緩やかに持ち直しました。長期金利は、米国での長期金利上昇に伴い前四半期連結会計期間末と比べて若干上昇しましたが、日本銀行が追加金融緩和を実施したこともあり、全体としては低水準で推移しました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、保険料等収入8,433億円（前年同期比8.4%減）、資産運用収益2,527億円（同11.2%減）、その他経常収益735億円（同10.2%増）を合計した結果、1兆1,696億円（同8.0%減）となりました。保険料等収入の減少は、当社の個人保険の新契約に係る保険料収入が前年同期比で増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,624億円（同6.5%増）、責任準備金等繰入額1,565億円（同48.9%減）、資産運用費用1,172億円（同9.2%減）、事業費1,024億円（同8.6%減）、その他経常費用1,258億円（同18.3%増）を合計した結果、1兆1,645億円（同8.7%減）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、保険料等収入の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は50億円（前年同期は47億円の経常損失）となりました。また、当第3四半期連結会計期間に契約者配当準備金繰入額187億円を計上したこと等から、四半期純損失は137億円となりました。

② 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、32兆3,875億円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が25兆4,312億円（同1.1%増）、貸付金が3兆6,984億円（同3.6%減）、有形固定資産が1兆2,899億円（同3.7%増）であります。有価証券は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、国内金利の低下により公社債の時価が増加したこと及びヘッジ外債への投資を増加したこと等により、前連結会計年度末比で増加いたしました。

負債合計は、31兆5,560億円（同1.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆5,988億円（同1.7%増）となりました。

純資産合計は、8,314億円（同13.8%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、3,235億円（同30.0%減）となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に第一フロンティア生命保険株式会社の保険料等収入が減少したことにより、前年同期に比べて2,458億円収入減の1,011億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が減少したことにより、前年同期に比べて1,964億円支出減の1,221億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入が増加したことにより、前年同期に比べて505億円収入増の505億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、4,266億円となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入7,988億円（前年同期比14.7%増）、資産運用収益2,582億円（同3.0%減）、その他経常収益717億円（同8.4%増）を合計した結果、1兆1,287億円（同9.7%増）となりました。保険料等収入の増加は、個人保険の新契約に係る保険料収入が増加したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,410億円（同5.2%増）、責任準備金等繰入額1,385億円（同53.8%増）、資産運用費用1,161億円（同7.2%減）、事業費1,007億円（同3.2%減）、その他経常費用1,247億円（同19.1%増）を合計した結果、1兆1,212億円（同8.5%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、保険料等収入の増加が主な要因であります。

この結果、経常利益は75億円（前年同期は46億円の経常損失）となりました。また、当第3四半期会計期間に契約者配当準備金繰入額187億円を計上したこと等から、四半期純損失は117億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、事業費の減少等により、前年同期比で24億円増加し、668億円（前年同期比3.8%増）となりました。

② 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、30兆9,898億円（前事業年度末比0.5%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が24兆1,588億円（同0.7%増）、貸付金が3兆6,978億円（同3.6%減）、有形固定資産が1兆2,896億円（同3.7%増）であります。有価証券は、株価の下落や株式の売却により株式残高は減少したものの、国内金利の低下により公社債の時価が増加したこと及びヘッジ外債への投資を増加したこと等により、前事業年度末比で増加いたしました。

負債合計は、30兆1,136億円（同1.0%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆1,647億円（同1.3%増）となりました。

純資産合計は、8,761億円（同12.4%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、3,215億円（同30.3%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株式の売却等に伴う株式残高の減少及び相場下落に備えた金融派生商品のヘッジポジション積み増し等により、資産運用に係るリスクが減少した結果、前事業年度末比で上昇し、994.8%（前事業年度末は953.5%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、終身保険の販売が好調であったこと等により、前年同期に比べて3,583億円増加し、2兆1,324億円（前年同期比20.2%増）となり、解約・失効高についても大幅に減少いたしました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて4兆2,065億円減少し、153兆5,652億円（前事業年度末比2.7%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて24億円増加し、343億円（前年同期比7.8%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて23億円減少し、2兆180億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて52億円増加し、5,000億円（同1.1%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆862億円減少し、52兆9,648億円（同2.0%減）となりました。団体年金保険については、株価下落を受けて特別勘定資産の残高が減少したこと等により、保有契約高は前事業年度末に比べて1,157億円減少し、6兆765億円（同1.9%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	11,054	100.8	1,462,324	97.1	10,970	1,505,751
個人年金保険	1,256	101.8	73,328	101.9	1,233	71,966
個人保険+個人年金	12,310	100.9	1,535,652	97.3	12,203	1,577,718
団体保険	—	—	529,648	98.0	—	540,511
団体年金保険	—	—	60,765	98.1	—	61,922

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	283	16,595	17,958	△ 1,362	332	20,283	19,689	593	122.2
個人年金保険	16	1,145	1,173	△ 27	15	1,041	1,067	△ 25	90.9
個人保険+個人年金	300	17,740	19,131	△ 1,390	347	21,324	20,756	568	120.2
団体保険	—	438	438	—	—	235	235	—	53.8
団体年金保険	—	8	8	—	—	3	3	—	36.5

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前年度末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)	
個人保険		17,111	99.3		17,228
個人年金保険		3,068	103.1		2,975
合計		20,180	99.9		20,204
うち医療保障・ 生前給付保障等		5,000	101.1		4,948

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比
個人保険	276	305	110.4
個人年金保険	41	37	90.7
合計	318	343	107.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	98	89	90.7

- (注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
 3 「新契約」には転換純増分も含まれます。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入435億円(前年同期比80.5%減)、資産運用収益6億円(同96.3%減)等を合計した結果、前年同期に比べて1,968億円減少し、442億円(同81.6%減)となりました。保険料等収入の減少は、前年同期の販売実績が特殊要因(競合他社が変額年金事業から撤退したこと等)により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等により大幅に増加したことの反動に加え、当第3四半期会計期間の金融市場が低迷したこと等が主な要因であります。資産運用収益の減少は、国内金利の上昇等に伴い特別勘定資産運用益が運用損となったことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金210億円(同68.3%増)、責任準備金等繰入額177億円(同91.8%減)、資産運用費用67億円(同75.2%増)、事業費18億円(同78.4%減)、その他経常費用1億円(同89.5%減)を合計した結果、前年同期に比べて1,945億円減少し、475億円(同80.4%減)となりました。責任準備金等繰入額の減

少は、個人年金保険の販売が減少したことに伴う責任準備金繰入額の減少が主な要因であります。

この結果、経常損失は32億円（前年同期は9億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は32億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、前第3四半期会計期間に金融市場環境の回復に伴い計上した変額年金保険の最低保証に関する責任準備金の戻入が、当第3四半期会計期間の国内金利上昇等に伴い繰入に転じたこと等により、△9億円（前年同期は132億円）となりました。

② 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、1兆5,393億円（前事業年度末比8.2%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆4,265億円（同8.6%増）であります。有価証券の増加は、変額年金保険の販売に伴うその他の証券（特別勘定における投資信託）の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆4,305億円（同9.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,261億円（同9.7%増）となりました。

純資産合計は、1,087億円（同7.4%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、金融市場環境の悪化に伴うヘッジポジションの拡大等により、前事業年度末比で上昇し、1,505.3%（前事業年度末は1,187.3%）となりました。

③ 契約業績

新契約高は、前年同期に比べて1,734億円減少し、328億円（前年同期比84.1%減）となりました。これは、前年同期の販売実績が特殊要因（競合他社が変額年金事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等）により大幅に増加したことの反動に加え、当第3四半期会計期間の金融市場が低迷したこと等によるものであります。保有契約高は、前事業年度末に比べて1,268億円増加し、1兆4,077億円（前事業年度末比9.9%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて185億円減少し、35億円（前年同期比84.0%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて158億円増加し、1,442億円（前事業年度末比12.3%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	0	—	0	—	—	—
個人年金保険	252	113.4	14,076	109.9	222	12,809
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	—	—	—	—	0	0	0	—	—
個人年金保険	39	2,062	2,062	—	6	327	327	—	15.9
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前年度末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人保険	0	—	—
個人年金保険	1,442	112.3	1,284
合計	1,442	112.3	1,284
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比
個人保険	—	0	—
個人年金保険	220	35	16.0
合計	220	35	16.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

引き続き経済環境の変化にも対応できるよう、リスク管理の充実を図りつつ、中期経営計画「Value up 2010」の完遂に向けた品質保証と生産性向上の同時追求、資本効率の向上等に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	10,000,000	—	210,200	—	210,200

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	168,800	161,500	152,300	124,500	125,900	110,000	107,000	124,500	137,300
最低(円)	150,100	140,700	118,200	109,300	97,000	98,900	97,000	96,700	117,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大磯 公男	平成22年6月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
取締役常務執行役員 保険金部長	取締役常務執行役員	武山 芳夫	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結会計期間に係る損益の状況について

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年2月22日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
現金及び預貯金	※1	252,497	※1	188,208
コールローン		174,200		249,100
買入金銭債権		295,665		289,885
金銭の信託		69,468		55,685
有価証券	※1, ※2	25,431,295	※1, ※2	25,147,356
貸付金	※3	3,698,441	※3	3,834,955
有形固定資産	※4	1,289,936	※4	1,244,006
無形固定資産		104,100		105,381
再保険貸		46,473		45,828
その他資産		610,627		608,753
繰延税金資産		407,269		339,534
支払承諾見返		21,333		17,787
貸倒引当金		△13,519		△21,111
投資損失引当金		△286		△1,123
資産合計		32,387,502		32,104,248
負債の部				
保険契約準備金		29,598,880		29,112,220
支払備金		138,084		150,313
責任準備金		29,052,830		28,632,692
契約者配当準備金	※5	407,966		—
社員配当準備金		—	※5	329,214
再保険借		1,662		871
社債		40,737		46,510
その他負債	※1	1,212,221	※1	1,213,370
退職給付引当金		426,344		411,440
役員退職慰労引当金		3,178		3,336
時効保険金等払戻引当金		759		1,100
契約者配当引当金		—		92,500
特別法上の準備金		126,065		115,528
価格変動準備金		126,065		115,528
繰延税金負債		1,156		682
再評価に係る繰延税金負債		123,705		124,706
支払承諾		21,333		17,787
負債合計		31,556,046		31,140,054

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	—
資本剰余金	210,200	—
利益剰余金	145,444	—
株主資本合計	565,844	—
基金償却積立金	—	420,000
再評価積立金	—	248
連結剰余金	—	138,469
基金等合計	—	558,718
その他有価証券評価差額金	323,514	462,289
繰延ヘッジ損益	977	△2,008
土地再評価差額金	△65,070	△63,540
為替換算調整勘定	△4,750	△3,069
評価・換算差額等合計	254,671	393,671
少数株主持分	10,941	11,804
純資産合計	831,456	964,193
負債純資産合計	32,387,502	32,104,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	4,013,774	3,401,652
保険料等収入	2,870,118	2,508,544
資産運用収益	932,291	680,134
利息及び配当金等収入	510,762	501,249
商品有価証券運用益	1,218	—
金銭の信託運用益	—	908
売買目的有価証券運用益	—	133
有価証券売却益	190,620	160,976
有価証券償還益	3,995	1,284
金融派生商品収益	—	14,985
その他運用収益	350	595
特別勘定資産運用益	225,344	—
その他経常収益	211,364	212,974
経常費用	3,881,195	3,295,399
保険金等支払金	1,919,785	1,926,266
保険金	580,406	573,387
年金	303,917	334,327
給付金	395,638	384,779
解約返戻金	504,331	505,062
その他返戻金等	135,491	128,709
責任準備金等繰入額	1,040,590	428,774
責任準備金繰入額	1,032,712	421,284
社員配当金積立利息繰入額	7,878	—
契約者配当金積立利息繰入額	—	7,489
資産運用費用	249,270	293,514
支払利息	8,652	9,314
金銭の信託運用損	5,186	—
有価証券売却損	104,550	87,935
有価証券評価損	58,261	69,156
有価証券償還損	2,262	2,902
金融派生商品費用	9,838	—
為替差損	12,654	20,985
貸倒引当金繰入額	9,774	—
貸付金償却	393	337
賃貸用不動産等減価償却費	11,186	11,130
その他運用費用	26,509	27,788
特別勘定資産運用損	—	63,964
事業費	※1 351,461	※1 318,297
その他経常費用	320,087	328,547
経常利益	132,579	106,253

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	121	4,365
固定資産等処分益	29	3,303
貸倒引当金戻入額	—	562
投資損失引当金戻入額	—	370
償却債権取立益	90	128
その他	0	0
特別損失	17,357	21,375
固定資産等処分損	1,502	3,763
減損損失	4,475	3,001
価格変動準備金繰入額	10,518	10,537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,074
その他	861	0
契約者配当準備金繰入額	—	60,000
税金等調整前四半期純剰余	115,343	—
税金等調整前四半期純利益	—	29,243
法人税及び住民税等	515	6,119
法人税等調整額	10,203	8,358
法人税等合計	10,718	14,478
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,764
少数株主損失(△)	△266	△934
四半期純剰余	104,891	—
四半期純利益	—	15,699

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純剰余	115,343	—
税金等調整前四半期純利益	—	29,243
賃貸用不動産等減価償却費	11,186	11,130
減価償却費	23,094	23,532
減損損失	4,475	3,001
支払備金の増減額 (△は減少)	△21,775	△12,226
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,032,712	421,284
社員配当準備金積立利息繰入額	7,878	—
契約者配当準備金積立利息繰入額	—	7,489
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	—	60,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,759	△7,591
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△837
償却債権取立益	△90	△128
貸付金償却	393	337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,488	14,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△145	△157
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△238	△340
契約者配当引当金の増減額 (△は減少)	—	△92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	—	92,500
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	10,518	10,537
利息及び配当金等収入	△510,762	△501,249
有価証券関係損益 (△は益)	△256,103	61,564
支払利息	8,652	9,314
為替差損益 (△は益)	12,654	20,985
有形固定資産関係損益 (△は益)	1,472	460
持分法による投資損益 (△は益)	△232	△3,232
商品有価証券の増減額 (△は増加)	△25,178	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△29,924	△645
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△26,008	△11,183
再保険借の増減額 (△は減少)	146	790
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	38,683	△4,478
その他	56,248	19,540
小計	476,246	152,045
利息及び配当金等の受取額	517,450	524,582
利息の支払額	△5,978	△7,057
社員配当金の支払額	△68,682	—
契約者配当金の支払額	—	△81,238
その他	△171,680	106,114
法人税等の支払額	58,281	△928
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,637	693,518

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△33,221	△9,351
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,075	12,643
金銭の信託の増加による支出	△55,500	△12,900
金銭の信託の減少による収入	9,111	—
有価証券の取得による支出	△8,085,987	△7,640,009
有価証券の売却・償還による収入	7,018,772	6,808,586
貸付けによる支出	△275,359	△295,528
貸付金の回収による収入	644,892	424,745
その他	△65,952	47,363
資産運用活動計	△828,168	△664,450
営業活動及び資産運用活動計	△22,530	29,067
有形固定資産の取得による支出	△15,330	△69,827
有形固定資産の売却による収入	336	6,498
無形固定資産の取得による支出	△16,025	△15,699
無形固定資産の売却による収入	3	0
資産除去債務の履行による支出	—	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,184	△743,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	55,597
借入金の返済による支出	△8	△5,002
リース債務の返済による支出	△68	△169
基金の償却による支出	△20,000	—
基金利息の支払額	△2,328	—
配当金の支払額	—	△9,870
少数株主からの払込みによる収入	8,500	—
その他	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,909	40,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,345	△10,610
現金及び現金同等物の期首残高	472,975	437,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 405,630	※1 426,697

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	持分法の適用に関する事項の変更
(1)	持分法適用関連会社の変更
	第1四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limitedの関連会社1社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。
	当第3四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limitedの子会社2社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。
(2)	変更後の持分法適用関連会社の数
	27社
2	会計処理基準に関する事項の変更
(1)	資産除去債務に関する会計基準の適用
	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
	この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益が78百万円、税金等調整前四半期純利益が4,152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。
(2)	その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更
	純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	四半期連結損益計算書関係
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	貸倒引当金の算定方法 「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
2	有形固定資産の減価償却費の算定方法 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	税金費用の計算 一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 退職給付引当金

一部の連結子会社については、平成22年7月1日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響額は軽微であります。

2 重要な外貨建資産

一部の連結子会社では、外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

3 責任準備金追加積立

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第3四半期連結累計期間に積み立てた額は、86,056百万円であります。

4 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、当社従業員（管理職員）に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績との連動性を高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を当第3四半期連結会計期間より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

5 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」という。）を当第3四半期連結会計期間より導入しております。

本プランは、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については当第3四半期連結貸借対照表、当第3四半期連結損益計算書及び当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

6 Tower Australia Group Limited (以下、「タワー社」という。)株式の追加取得

当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、タワー社株式の全株取得に関する決議を行い、同日付で、タワー社との間で当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約を締結いたしました。株式取得の概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

タワー社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること及び同社の経営ノウハウ活用により海外事業全体のレベル・アップを実現すること等を目的とするものであります。

(2) 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

① 会社名

Tower Australia Group Limited

② 事業の内容

保険事業及び保険関連事業

③ 本社所在地

オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ミルソンズ・ポイント

④ 経営成績 (平成22年9月期)

収入保険料 942百万豪ドル (78,705百万円)

当期純利益 87百万豪ドル (7,305百万円)

⑤ 財政状態 (平成22年9月30日現在)

総資産 3,672百万豪ドル (306,805百万円)

純資産 850百万豪ドル (71,047百万円)

資本金 536百万豪ドル (44,797百万円)

⑥ その他

当該株式は、オーストラリア証券取引所に上場しております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(3) 株式取得の時期

平成23年5月(予定)

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

① 取得価額

当社未保有のタワー社株式(発行済株式総数の71.04%)について、総額1,193百万豪ドル(99,636百万円)、1株当たり4.00豪ドル(334円)にて取得いたします。

なお、取得にあたっては、外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

② 取得後の持分比率

100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

(6) その他

本件は、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)という友好的な買収手法を活用し、タワー社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株当たり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のタワー社株式取得が実現いたします。なお、当該株式取得は日豪監督当局からの認可取得が前提となっております。

また、タワー社の経営陣等に付与されているストック・オプション等の現金化対応として、70百万豪ドル(5,848百万円)程度の支払いを行う予定であります。

(注) () 内に記載した円貨額は、1豪ドル=83.55円による換算額であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">434,659百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">8,543 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,289 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">438,092百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,104 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券432,071百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	434,659百万円	有価証券(外国証券)	8,543 〃	預貯金	86 〃	合計	443,289 〃	債券貸借取引受入担保金	438,092百万円	借入金	12 〃	合計	438,104 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">390,274百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">8,791 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,153 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">390,728百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,743 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	390,274百万円	有価証券(外国証券)	8,791 〃	預貯金	86 〃	合計	399,153 〃	債券貸借取引受入担保金	390,728百万円	借入金	14 〃	合計	390,743 〃
有価証券(国債)	434,659百万円																												
有価証券(外国証券)	8,543 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	443,289 〃																												
債券貸借取引受入担保金	438,092百万円																												
借入金	12 〃																												
合計	438,104 〃																												
有価証券(国債)	390,274百万円																												
有価証券(外国証券)	8,791 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	399,153 〃																												
債券貸借取引受入担保金	390,728百万円																												
借入金	14 〃																												
合計	390,743 〃																												
<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期連結貸借対照表価額は、484,372百万円であります。</p>	<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、436,743百万円であります。</p>																												
<p>※3 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円であります。</p>	<p>※3 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。</p>																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、653,300百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、645,081百万円であります。</p>																												
<p>※5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末社員配当準備金残高</td> <td style="text-align: right;">329,214百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">92,500 〃</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">81,238 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">7,489 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当第3四半期連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,966 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円	契約者配当引当金からの振替額	92,500 〃	当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	81,238 〃	利息による増加等	7,489 〃	契約者配当準備金繰入額	60,000 〃	当第3四半期連結会計期間末残高	407,966 〃	<p>※5 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">347,658百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,963 〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">93,808 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">10,401 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,214 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	347,658百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 〃	当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 〃	利息による増加等	10,401 〃	当連結会計年度末残高	329,214 〃						
前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円																												
契約者配当引当金からの振替額	92,500 〃																												
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	81,238 〃																												
利息による増加等	7,489 〃																												
契約者配当準備金繰入額	60,000 〃																												
当第3四半期連結会計期間末残高	407,966 〃																												
前連結会計年度末残高	347,658百万円																												
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 〃																												
当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 〃																												
利息による増加等	10,401 〃																												
当連結会計年度末残高	329,214 〃																												
<p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当第3四半期連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており、当第3四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。</p>	<p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 事業費の内訳は次のとおりであります。	※1 事業費の内訳は次のとおりであります。
営業活動費 151,187百万円	営業活動費 126,113百万円
営業管理費 54,385 "	営業管理費 53,240 "
一般管理費 145,889 "	一般管理費 138,942 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預貯金 240,930百万円	現金及び預貯金 252,497百万円
コールローン 164,700 "	コールローン 174,200 "
<u>現金及び現金同等物 405,630 "</u>	<u>現金及び現金同等物 426,697 "</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

3 その他

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位:百万円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,008	繰延ヘッジ損益	△2,008
土地再評価差額金	△63,540	土地再評価差額金	△63,540
為替換算調整勘定	△3,069	為替換算調整勘定	△3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	252,497	252,512	15
(2) コールローン	174,200	174,200	—
(3) 買入金銭債権	295,665	295,665	—
(4) 金銭の信託	69,468	69,468	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,404,398	2,404,398	—
② 満期保有目的の債券	152,862	158,477	5,615
③ 責任準備金対応債券	6,551,117	6,954,924	403,806
④ 子会社・関連会社株式	18,724	40,332	21,608
⑤ その他有価証券	14,969,370	14,969,370	—
(6) 貸付金	3,698,441		
貸倒引当金(※1)	△11,694		
	3,686,747	3,830,840	144,092
資産計	28,575,051	29,150,190	575,138
(1) 社債	40,737	42,842	2,105
(2) 借入金	363,608	394,247	30,638
負債計	404,345	437,090	32,744
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	12,834	12,834	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	111,596	114,475	2,878
デリバティブ取引計	124,430	127,309	2,878

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	164,200
② 非上場外国株式(※)	17,326
③ 外国その他証券(※)	1,064,756
④ その他の証券(※)	88,539
合 計	1,334,822

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第3四半期連結決算日における当第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第3四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	111,771	113,839	2,067
① 国債	111,771	113,839	2,067
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	41,090	44,637	3,547
① 外国公社債	41,090	44,637	3,547
合計	152,862	158,477	5,615

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	当第3四半期連結決算日における当第3四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第3四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,551,117	6,954,924	403,806
① 国債	6,143,805	6,526,544	382,739
② 地方債	163,298	171,034	7,735
③ 社債	244,013	257,344	13,331
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
合計	6,551,117	6,954,924	403,806

3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	当第3四半期連結決算日 における当第3四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,374,982	6,631,966	256,983
① 国債	4,235,086	4,399,079	163,993
② 地方債	136,146	141,853	5,707
③ 社債	2,003,750	2,091,032	87,282
(2) 株式	2,140,413	2,503,981	363,567
(3) 外国証券	5,854,172	5,735,090	△119,081
① 外国公社債	5,387,271	5,312,335	△74,935
② 外国その他証券	466,901	422,755	△44,146
(4) その他の証券	409,257	413,996	4,739
合計	14,778,826	15,285,035	506,208

(注) その他の証券には、当第3四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価20,000百万円、当第3四半期連結貸借対照表計上額19,999百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価282,366百万円、当第3四半期連結貸借対照表計上額295,665百万円）を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	530,764	15,546	15,546
	買建	325,255	△5,665	△5,665
	通貨オプション			
	買建			
	コール	4,074	2	△33
	(35)			
	合計	—	—	9,847

(注) 1 括弧内には、当第3四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	買建	12,454	1	1
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	1,000	44	44
	合計	—	—	46

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	3,265	△49	△49
	買建	8,219	193	193
	外貨建株価指数先物			
	売建	2,807	△42	△42
	買建	2,686	28	28
	株価指数オプション			
買建				
プット	100,000			
		(5,546)	1,419	△4,126
合計		—	—	△3,995

(注) 1 括弧内には、当第3四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	5,448	△35	△35
	買建	11,152	96	96
	外貨建債券先物			
	売建	312,378	933	933
	買建	303,683	14	14
店頭	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	49,156		
		(207)	246	△38
	プット	64,127		
		(182)	90	92
買建				
コール	64,127			
	(135)	188	53	
プット	128,829			
	(1,295)	493	△802	
合計		—	—	313

(注) 1 括弧内には、当第3四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	19,330	139	139
	買建	32,894	930	930
店頭	為替予約 売建	123,866	2,905	2,905
合計		—	—	3,975

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	61,116	△1,290	△1,290
	外貨建株価指数先物 売建	53,844	△540	△540
合計		—	—	△1,830

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

③ 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	18,189	90	90
	外貨建債券先物 売建	144,781	1,432	1,432
合計		—	—	1,522

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	82,051円53銭

(注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の記載をしておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	831,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,941
(うち少数株主持分)	(10,941)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 (百万円)	820,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末の普通株式の数(千株)	10,000

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,569円96銭

(注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前第3四半期連結累計期間の記載をしておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	15,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	1,271,458	1,169,604
保険料等収入	920,183	843,345
資産運用収益	284,554	252,747
利息及び配当金等収入	164,664	163,044
商品有価証券運用益	702	—
有価証券売却益	72,328	59,231
有価証券償還益	596	298
金融派生商品収益	—	143
その他運用収益	115	258
特別勘定資産運用益	46,145	29,770
その他経常収益	66,720	73,511
経常費用	1,276,183	1,164,552
保険金等支払金	622,112	662,431
保険金	194,393	188,192
年金	111,323	121,319
給付金	125,450	118,928
解約返戻金	150,499	187,611
その他返戻金等	40,446	46,380
責任準備金等繰入額	306,501	156,533
責任準備金繰入額	303,896	154,063
社員配当金積立利息繰入額	2,604	—
契約者配当金積立利息繰入額	—	2,470

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
資産運用費用	129,036	117,217
支払利息	2,884	3,613
金銭の信託運用損	3,912	689
売買目的有価証券運用損	—	168
有価証券売却損	39,346	26,098
有価証券評価損	51,449	62,288
有価証券償還損	616	1,869
金融派生商品費用	15,515	—
為替差損	3,373	7,885
投資損失引当金繰入額	—	109
貸付金償却	207	△110
賃貸用不動産等減価償却費	3,728	3,733
その他運用費用	8,003	10,872
事業費	112,078	102,477
その他経常費用	106,454	125,891
経常利益又は経常損失(△)	△4,725	5,051
特別利益	2,703	613
固定資産等処分益	—	126
貸倒引当金戻入額	2,701	486
償却債権取立益	1	0
その他	0	0
特別損失	3,809	6,907
固定資産等処分損	169	3,179
減損損失	127	216
価格変動準備金繰入額	3,506	3,511
その他	6	—
契約者配当準備金繰入額	—	18,751
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,831	△19,992
法人税及び住民税等	64	471
法人税等調整額	△13,898	△6,426
法人税等合計	△13,833	△5,954
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△14,037
少数株主損失(△)	△89	△294
四半期純剰余	8,091	—
四半期純損失(△)	—	△13,743

② セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,374円39銭

(注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前第3四半期連結会計期間の記載をしておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないこと及び1株当たり四半期純損失金額であるため、記載をしておりません。

3 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失金額(百万円)	13,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	13,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

第一生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険相互会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険相互会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 光一郎は、当社の第109期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。